

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	289	子ども医療費助成事業	一般会計	給付支援係	S49	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの医療費の助成に関する条例、茨木市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130902 子ども医療事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.02	1.02
		会計年度任用職員	0.50	0.50	1.17		
		人件費 (A)		9,647	9,187	12,515	千円
		歳 出 (B)		1,334,207	1,582,744	1,537,371	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	92,179	104,628	90,230	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	3,200	3,092	5,681	
		事業総経費 (A) + (B)		1,343,854	1,591,931	1,549,886	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,248,475	1,484,211	1,453,975	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	45,451	45,259	44,987	-	-
		助成金額	千円	1,291,606	1,534,953	1,491,362	-	-
		請求件数	件	616,688	726,375	715,256	-	-
		受診率	%	113.0	133.7	132.5	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和6年12月以降保険証が発行されなくなったことに伴い、マイナンバーを利用して情報提供ネットワークシステムで保険情報の確認を行うことにより、市民の手続きを簡略化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
290	大学奨学金利子補給事業		一般会計	子ども・若者支援G	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要 大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130133 大学奨学金利子補給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.01	0.62	0.62	人/年
		会計年度任用職員	0.08	0.10	0.10			
		人件費 (A)		7,815	4,995	5,407	千円	
		歳 出 (B)		8,627	7,870	7,670		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		16,442	12,865	13,077		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,442	12,865	13,077		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大学奨学金利子補給者数(新規)	人	91	88	88	150	100
		継続受給率	%	75.6	69.6	67.0	80.0	80.0
		定住意向率	%	96.2	96.6	96.1	95.0	95.0
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	継続申請者の申請書兼請求書に、過去の申請時の情報を印字し、記入の手間を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
291	母子・父子福祉事業	一般会計	給付支援係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援(情報交換)事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱、茨木市養育費確保等支援事業補助要綱、茨木市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	130109 母子・父子福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	1.37	0.73
		会計年度任用職員	2.65	2.70	3.00		
		人件費(A)		10,672	18,201	16,742	千円
		歳出(B)		18,421	22,048	26,074	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	20,473	21,565	21,295	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費(A)+(B)		29,093	40,249	42,816		
	市負担分(A)+(B)-(C)		8,620	18,684	21,521		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標
		ひとり親自立支援員相談件数	件	980	783	643	-
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	2	2	-
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	7	7	8	-
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	13	34	28	-
		学習・生活支援事業参加人数(ひとり親世帯)	人	40	44	64	42
		70					
その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口での手続負担を軽減する「書かない窓口」に向けて、JR通勤定期乗車券の特別割引制度の申請において次の取組を行った。 ①申請フォームの二次元コードを読み取ってもらい、市民がスマホから申請内容を入力 ②要件を開き取り、オンライン申請システムに窓口職員が入力 ・学習・生活支援事業において、児童扶養手当現況届の集中受付時に支援員が保護者に直接事業概要を説明できるよう、17時以降の時間帯も対応した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		292	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.10	1.02	1.02
会計年度任用職員				0.50	0.50	0.50		
決算額	歳出(B)	人件費(A)		9,647	9,187	10,103	千円	
		歳入(C)		162,331	175,258	169,073		
		国・府支出金	国・府支出金	75,707	82,078	80,858		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	5,349	7,326	7,185		
		事業総経費(A)+(B)		171,978	184,445	179,176		
市負担分(A)+(B)-(C)		90,922	95,041	91,133				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	対象者数	人	4,344	4,099	3,984	-	-	
	助成金額	千円	154,773	167,532	161,170	-	-	
	請求件数	件	54,888	58,868	57,721	-	-	
	受診率	%	105.3	119.6	120.7	-	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和6年12月以降保険証が発行されなくなったことに伴い、マイナンバーを利用して情報提供ネットワークシステムで保険情報の確認を行うことにより、市民の手続きを簡略化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
293	子ども食堂補助事業		一般会計	子ども・若者支援G	H29	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要 子どもに家庭的な雰囲気のある食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、子ども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子ども食堂報償金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.55	0.55
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,587	4,175	4,477	千円
		歳 出 (B)		567	711	1,104	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	380	652	653	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,154	4,886	5,581	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,774	4,234	4,928	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		運営費補助団体数	団体	8	10	16	10	18
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	8	16	25	18	27
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	食材や現金の寄付、ボランティアなど、子ども食堂への応援を募るため、チラシを市の所管施設や大学等へ配布した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
294	次世代育成支援行動計画事業		一般会計	政策係	H17	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)」の進行管理を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 母子及び父子並びに寡婦福祉法 子ども・若者育成支援推進法、 こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、茨木市こども育成支援会議条例				
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	1.05	1.22
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,144	7,970	9,931	千円
	決算額	歳 出 (B)		589	10,399	6,688	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,733	18,369	16,619	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,733	18,369	16,619	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		次世代育成支援分会の開催	回	0	0	0	9
		こども育成支援会議の開催	回	3	4	6	9
		児童福祉審議会の開催	回	1	2	2	3
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	295	ユースプラザ事業	一般会計	子ども若者・支援係	H30	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	こども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、こども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法				
7	関連財務 オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.05	1.05
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		9,024	7,970	8,547	千円
	決算額	歳 出 (B)		64,832	79,665	76,707	
		歳入 (C)	国・府支出金	17,765	54,720	37,780	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		73,856	87,635	85,254	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		56,091	32,915	47,474	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		居場所のべ利用者数	人	6,064	9,250	9,780	9,000	9,000
		ふれあい・交流サロンのべ利用者数	人	17,043	20,150	23,046	15,000	15,000
		社会体験イベント実施回数	回	898	983	1,269	1,000	1,000
		関係機関との連携のべ件数	件	1,171	1,584	1,311	1,500	1,500
		相談件数	件	3,961	11,208	10,203	10,000	10,000
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国のこども・若者支援体制整備及び機能向上事業を活用し、経験豊富な講師にアドバイザーとなってもらい、スタッフの支援力の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
296	子ども・若者自立サポート事業		一般会計	子ども・若者支援グループ	H25	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
	取組	2-5-3	若者の自立支援			
3	目的及び概要 子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者や保護者の相談を受け、社会参加に向けた個別支援を行う。また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法、子ども・若者支援地域協議会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130129 子ども・若者自立サポート事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.15	1.02	1.02
		会計年度任用職員	0.00	1.00	1.00		
		人件費 (A)		8,648	10,632	11,903	千円
		歳 出 (B)		24,911	22,680	23,282	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,526	5,140	11,089	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		33,559	33,312	35,185		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		29,033	28,172	24,096		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		部会の開催	回	23	23	20	16	16
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	97.8	98.2	98.3	95.0	95.0
		協議会実務者会議の開催	回	0	0	0	1	1
		ケース会議の開催	回	131	142	157	155	155
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー家庭を対象に、家事及び育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業を開始した。 ・ヤングケアラー及び元ヤングケアラーを対象に、相談や共感の場となるピアサロンを実施した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	90	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
297	児童手当等支給事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童手当法、茨木市児童手当に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130904 児童手当等支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.87	2.02	2.24	人/年
		会計年度任用職員	2.98	2.20	2.20			
		人件費 (A)			22,257	21,690	26,154	千円
		歳 出 (B)			4,468,255	4,324,305	5,083,971	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,815,939	3,671,381	4,419,534		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	790	1,360	1,300		
		事業総経費 (A) + (B)			4,490,512	4,345,995	5,110,125	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			673,783	673,254	689,291	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		児童手当の支給 (年間延べ児童数)	人	422,882	404,933	437,937	-	
		支給金額	千円	4,463,170	4,320,425	5,031,220	-	
		認定件数	件	2,279	2,242	2,226	-	
		消滅件数	件	2,359	2,272	2,275	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
298	児童扶養手当支給事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童扶養手当法、茨木市児童扶養手当の支給に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130905 児童扶養手当支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.05	2.02	2.02	人/年
		会計年度任用職員	1.13	1.30	1.10			
		人件費 (A)			18,524	19,089	20,403	千円
		歳 出 (B)			866,206	835,127	861,298	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	288,010	272,870	281,118	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	32	832	968	
		事業総経費 (A) + (B)			884,730	854,216	881,701	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			596,688	580,514	599,615	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童扶養手当受給資格者数 (3月末現在)	人	1,939	1,908	1,848	-	-
		支給金額	千円	858,167	826,249	848,967	-	-
		認定件数	件	216	244	237	-	-
		消滅件数	件	112	118	128	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	299	助産施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	130702 助産施設措置委託事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.23	0.22
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,429	1,746	1,791	千円
	決算額	歳 出 (B)		3,071	3,267	3,243	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,129	1,490	2,478	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	83	292	299	
		事業総経費 (A) + (B)		4,500	5,013	5,034	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,288	3,231	2,257	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		助産施設利用者	人	6	7	8	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	300	未熟児養育医療事業	一般会計	給付支援係	H25	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の市町村民税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130918 未熟児養育医療費給付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.22	0.22
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,670	1,791	千円
	決算額	歳 出 (B)		26,457	26,003	17,928	
		歳入 (C)	国・府支出金	16,275	15,760	14,193	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	5,711	5,937	3,702	
		事業総経費 (A) + (B)		27,961	27,673	19,719	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,975	5,976	1,824	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	86	80	88	-	-
		助成金額	千円	26,426	25,941	17,900	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
301	母子生活支援施設措置委託事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活を送ることができるよう支援する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	130703 母子生活支援施設措置委託事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.02	0.23
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,128	152	1,872	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,441	0	2,683	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,030	189	1,706	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,569	152	4,555	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,539	-37	2,849	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		母子支援施設への入所委託	世帯	1	0	1	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設入所者との面談について、従来、電話や2、3か月に一度の訪問により行っていたが、Zoomでの面談を導入することで、毎月入所者の姿を見て状況確認をした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	19
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
255	母子保健事業		一般会計	こども保健グループ	S60	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要 母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法				
7	関連財務 オンライン事業	140111 母子保健事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.80	6.29	6.22
		会計年度任用職員	6.72	8.86	9.13		
		人件費 (A)		69,616	73,347	83,499	千円
	決算額	歳出 (B)		367,269	382,310	379,607	
		歳入 (C)	国・府支出金	15,760	16,081	22,188	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	4	4	6	
		事業総経費 (A) + (B)		436,885	455,657	463,106	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		421,121	439,572	440,912	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		一次健康診査 (集団)	回	149	127	117	118
		歯科健康診査	回	36	35	36	36
		経過観察健診	回	76	77	77	77
		不育症治療費助成制度	件	4	4	7	20
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 非課税世帯または第3子以降の子の養育者を対象に、新生児聴覚検査の費用助成を開始した。 通所型の産後ケア事業を開始した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	479	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	256	妊婦等包括相談支援事業	一般会計	こども保健グループ	H29	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	こども支援センターにおいて、児童福祉機能と連携した包括的支援を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法				
7	関連財務 オンライン事業	140117 子育て世代包括支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00		
		人件費 (A)		12,268	12,611	14,526	千円
	決算額	歳 出 (B)		307	103	121	
		歳入 (C)	国・府支出金	5,868	5,577	6,641	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,575	12,714	14,647	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,707	7,137	8,006	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		妊婦面接	件	2,448	2,453	2,454	2,600
		子育てプランシートの作成	件	2,448	2,453	2,454	2,600
		専任職員支援対象者(多胎妊婦等)	人	37	26	31	40
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
305	児童虐待防止事業	一般会計	こども相談グループ	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、要保護児童対策地域協議会設置要綱、養育支援訪問事業実施要綱、こんには赤ちゃん事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.30	11.21	11.50
		会計年度任用職員	12.22	11.84	12.84		
		人件費(A)		118,581	119,302	139,834	千円
		歳出(B)		4,897	3,761	4,960	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	31,873	32,983	44,151	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		123,478	123,063	144,794	
		市負担分(A)+(B)-(C)		91,605	90,080	100,643	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		
				実績	実績	実績	目標	R7年度 目標
		要保護児童対策地域協議会の開催	回	329	206	209	250	250
		訪問件数(家庭・所属機関)	件	1,096	1,486	1,189	1,300	1,300
		養育支援訪問事業訪問回数	回	78	143	66	150	150
		こんには赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,150	2,176	2,148	2,300	2,300
		子育て世帯訪問支援訪問家庭数	件	-	-	4	6	12
		その他の活動実績等	幼稚園や保育園に通っていない4,5歳児のいる全家庭を対象に訪問等を実施し、子育て支援に関する情報の提供を行った。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 家事や子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭に対し、家事及び育児支援を導入することにより虐待防止の強化を図った。 未就園の4,5歳児の家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うことにより虐待防止の強化を図った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	311	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 306 子育て支援センター機能の充実	一般会計	育成グループ	H28	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	公立保育所や地区保健福祉センターが地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域拠点と連携しながら、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	0.45	0.45	人/年
		会計年度任用職員	0.26	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	15,755	3,416	3,663	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	15,755	3,416	3,663			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	15,755	3,416	3,663			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		連携会議	回	4	44	21	44	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	307	利用者支援事業	一般会計	育成グループ	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	こどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、こども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市ホームページなどを通じて情報発信を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	1.20	1.15
		会計年度任用職員	1.16	4.10	4.10		
		人件費 (A)		9,582	20,957	24,121	千円
		歳 出 (B)		68	65	24	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,492	17,919	19,829	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		9,650	21,022	24,145		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		6,158	3,103	4,316		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		相談件数	件	703	1,170	1,502	1,000
		子育てハンドブック作成数	部	15,200	14,200	14,200	14,200
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
308	一時保育・出前型一時保育事業	一般会計	育成グループ	H21	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	(一時保育) 一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 (出前型一時) 庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、保育従事職員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	(スマイル) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市立こども支援センター条例。同条例施行規則 (出前型一時保育) 茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.20	0.90	人/年
		会計年度任用職員	12.40	8.10	7.80			
		人件費(A)			50,644	40,107	35,406	千円
		歳出(B)			640	36,177	80,170	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,120	9,094	20,165		
			使用料・手数料等	2,937	8,063	14,558		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			51,284	76,284	115,576		
	市負担分(A)+(B)-(C)			45,227	59,127	80,853		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		(スマイル) 延利用者人数	人	1,958	4,502	8,848	6,585	9,000
		(スマイル) 登録人数	人	621	1,121	1,651	1,000	700
		(出前型一時保育) 保育延べ人数	人	1,302	1,150	509	1,500	557
		(出前型一時保育) 保育従事職員派遣延べ人数	人	1,329	1,234	254	1,500	278
		(出前型一時保育) 保育従事職員派遣回数	回	580	551	110	600	120
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	309	子育て短期支援事業	一般会計	こども相談グループ	H8	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、				
7	関連財務 オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.40	0.40	0.20		
		人件費 (A)		4,108	2,674	2,348	千円
	決算額	歳 出 (B)		327	282	155	
		歳入 (C)	国・府支出金	217	188	103	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,435	2,956	2,503	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,218	2,768	2,400	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	20	14	6	80	30
		利用日数	日	58	55	20	166	60
		送迎回数 (ショートステイ)	日	11	0	4	-	-
		送迎回数 (トワイライトステイ)	日	0	0	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用申込者に保護者だけでなく児童を追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	310	産前・産後ホームヘルパー派遣事業	一般会計	育成グループ	H19	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.80	1.15
		会計年度任用職員	0.60	0.15	0.00		
		人件費 (A)		7,290	6,506	9,361	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,602	6,732	5,510	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	1,910	1,450	1,202	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		15,892	13,238	14,871	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,982	11,788	13,669	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用世帯数	世帯	81	66	69	80	80
		延べ利用回数	回	1,603	1,264	1,099	1,744	1,238
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	311	お出かけ版お楽しみ広場事業	一般会計	育成グループ	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立こども支援センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,128	759	814	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,985	1,985	1,985	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,985	1,985	1,985	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,113	2,744	2,799	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,128	759	814	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	2	2	3
		イベント開催回数	数	48	48	48	48	48
		参加者数	人	1,668	1,737	1,846	2,000	2,000
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
312	地域子育て支援拠点事業		一般会計	育成グループ	H16(広場) H19(センター)	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点(ひろば型)設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	1130912 地域子育て拠点事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.20	0.90
		会計年度任用職員	2.40	1.50	1.20		
		人件費(A)		20,136	13,443	11,646	千円
		歳出(B)		210,919	218,560	227,036	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	148,780	144,200	149,070	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		231,055	232,003	238,682	
		市負担分(A)+(B)-(C)		82,275	87,803	89,612	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広場数	か所	20	20	22	23	22
		年間延来所者数(広場)	人	68,175	87,415	86,250	84,515	88,750
		センター数	か所	5	5	5	5	5
		年間延来所者数(センター)	人	10,401	13,998	15,160	14,000	15,000
		年間延相談件数(センター)	件	849	1,159	1,182	1,100	1,200
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	重層的支援体制整備事業の開始に伴い、市内全地域子育て支援拠点で高齢者や学生等のあらゆる世代と就学前の親子が交流できる催しを実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	313	子育て支援ネットワーク事業	一般会計	育成グループ	H18	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり			
3	目的及び概要 4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立こども支援センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	0.50	0.20
		会計年度任用職員	0.78	0.70	0.85		
		人件費 (A)		11,921	5,818	4,688	千円
	決算額	歳 出 (B)		179	142	126	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,100	5,960	4,814	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,100	5,960	4,814	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		子育て支援団体連絡会開催数	回	10	10	10	20
		あかちゃんあそび参加者数	人	555	608	295	500
		子育て支援サポーター派遣人数	人	40	31	-	0
		おもちゃ貸出数	件	79	61	106	90
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	314	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計	育成グループ	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援			
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130907 ファミリー・サポート・センター事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.30	0.50
		会計年度任用職員	3.00	3.00	3.00		
		人件費 (A)		14,642	10,947	14,870	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,854	1,257	1,069	
		歳入 (C)	国・府支出金	5,397	7,193	8,066	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,496	12,204	15,939	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,099	5,011	7,873	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		依頼会員	人	1,132	1,124	1,117	1,250
		援助会員	人	237	242	243	300
		両方会員	人	176	156	163	250
		利用補助登録者数	人	8	3	2	8
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	315	子育て支援応援人材バンク事業	一般会計	育成グループ	H28	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援			
3	目的及び概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立こども支援センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.40	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.30	0.20	0.20			
		人件費 (A)		825	3,614	1,534	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		825	3,614	1,534		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		825	3,614	1,534		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		市HPのシニアマイスター事業紹介ページ閲覧数	回	1,040	1,151	1,174	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 316 ふれあいまなび事業	一般会計	育成グループ	H24	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
	取組 2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々なこどもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立こども支援センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.43	0.10
		会計年度任用職員	0.30	0.20	0.20		
		人件費 (A)		2,705	3,842	1,534	千円
	決算額	歳出 (B)		30	12	6	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,735	3,854	1,540	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,735	3,854	1,540	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施学校数 (中学校及び高校)	校	2	4	3	4	4
		参加組数	組	65	146	141	150	150
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	参加者募集を一時保育室、つどいの広場に協力依頼をするとともに、わっくるに遊びに来た方、健診に来た方に個別に声をかけ、デジタルサイネージを使い周知をした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
815	予防接種事業（A類疾病等）		一般会計	こども保健グループ	S36	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
	取組	1-5-2	感染症予防対策の推進			
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	予防接種法				
7	関連財務オンライン事業	140109 予防接種事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	2.60	2.15	人/年
		会計年度任用職員	2.00	3.39	2.00			
		人件費（A）			29,564	29,531	24,701	千円
		歳出（B）			725,655	843,575	992,953	
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	15,294	9,777	11,818		
			使用料・手数料等	1	1	1		
			その他	38,070	37,895	44,403		
		事業総経費（A）+（B）			755,219	873,106	1,017,654	
		市負担分（A）+（B）-（C）			701,854	825,433	961,432	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		集団接種（BCG）	回	12	12	12	12	
		定期接種被接種者数（風しんの追加的対策除く）	人	64,517	64,142	63,723	66,018	59,788
		風しんの追加的対策 抗体検査受検者数	人	694	1,226	726	2,000	-
		風しんの追加的対策 予防接種被接種者数	人	171	232	161	400	-
		こどものインフルエンザワクチン費用助成件数	件	0	26,979	0	0	-
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
832	母子保健地域活動事業		一般会計	こども保健グループ	R4	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要 保健師・助産師等が訪問（家庭及びつどいの広場等）、面接、電話その他の対象者に応じた方法により、妊産婦及び乳幼児の保護者に対する保健指導を通し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法、茨木市母子保健指導実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	140111 母子保健事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.30	3.01	3.82	人/年
		会計年度任用職員	1.16	2.78	2.04			
		人件費（A）			28,006	30,880	38,439	千円
	決算額	歳出（B）			3,926	5,422	5,181	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			31,932	36,302	43,620	
		市負担分（A）+（B）-（C）			31,932	36,302	43,620	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		訪問指導件数	件	3,221	3,825	6,092	4,000	
		電話・文書指導件数	件	6,592	3,802	4,943	4,000	
		面接指導件数	件	3,761	3,862	5,305	4,000	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
850	妊婦支援給付・包括相談支援事業 (旧伴走型出産・子育て応援事業)	一般会計	こども保健 グループ	R4	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	妊娠期から出産・子育て期に渡って、主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」と出産や子育てに係る費用の一部を支援する「経済的支援」を一体として実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱(国)、茨木市伴走型出産子育て応援事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.04	1.58	1.10	人/年
		会計年度任用職員	0.48	3.08	2.92			
		人件費(A)			9,141	20,893	19,466	千円
		歳出(B)			238,955	261,736	281,301	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	199,611	168,814	254,353	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			248,096	282,629	300,767	
		市負担分(A)+(B)-(C)			48,485	113,815	46,414	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		出産・子育て応援ギフト支給件数	件	4,688	5,210	4,376	4,560	
		希望者への妊娠8か月頃面談実施率	%	-	94	96	95	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金について、申請率を上げるとともにカラーコピーのチラシ配布枚数の削減に向け、その場で申請できるよう申請方法の改善を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	2
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
878	乳幼児食啓発事業	一般会計	こども保健グループ	R5	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	離乳食・幼児食講習会等を実施し、乳幼児食の普及・啓発を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	食育基本法、茨木市食育推進会議設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	140105 乳幼児食啓発事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.15	人/年
		会計年度任用職員	-	-	1.00			
	決算額	人件費(A)	-	-	4,821	千円		
		歳出(B)	-	-	1,563			
		歳入(C)	-	-	0			
		国・府支出金	-	-	0			
		使用料・手数料等	-	-	0			
		その他	-	-	17			
		事業総経費(A)+(B)	-	-	6,384			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	-	6,367			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		離乳食講習会実施回数	回	-	-	45	45	54
		幼児食講習会実施回数	回	-	-	11	11	6
				-	-			
				-	-			
				-	-			
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
302	児童発達支援センター事業		一般会計	あけぼの学園	S49	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活における基本的な動作等の習得及び集団生活への適応のための支援を行うとともに、家族や関係機関に相談や助言を行い、地域のこどもの健やかな発達を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130740 あけぼの学園運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	24.75	24.75	24.75
		会計年度任用職員	17.20	17.20	18.20		
		人件費 (A)		233,420	237,561	266,985	千円
	決算額	歳 出 (B)		24,922	39,105	31,720	
		歳入 (C)	国・府支出金	5,000	5,475	5,000	
			使用料・手数料等	29	22	13	
			その他	118,812	126,245	141,267	
		事業総経費 (A) + (B)		258,342	276,666	298,705	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		134,501	144,924	152,425	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		通所支援事業年間利用者数	人	64	64	64	64
		通所支援事業延べ利用者数	人	12,010	12,737	12,923	12,000
		地域支援相談件数	件	2,630	2,502	2,941	2,500
		地域支援イベント参加者数	人	303	309	303	300
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴い未歩行児や歩行不安定児を受け入れるにあたり、年度途中から会計年度任用職員の保育士1名を雇用し、体制を整備した。 職員被服貸与の廃止により消耗品費を削減した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,987	改善・見直しによる節減経費(千円)	145
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	303	児童発達支援事業	一般会計	推進G	H24	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る支給を行い、もって障害児の福祉の増進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	130708 児童発達支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.84	5.44	6.00
		会計年度任用職員	2.26	3.40	3.60		
		人件費 (A)		35,092	51,116	61,800	千円
		歳 出 (B)		1,368,898	1,550,236	1,810,915	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,012,703	1,172,359	1,352,706	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,403,990	1,601,352	1,872,715	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		391,287	428,993	520,009	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児通所支援支給決定者	人	1,740	1,949	2,167	-	-
		障害児通学支援事業支給決定者数	人	10	11	10	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害児通所給付について、国が示した調査指標に関連つけた段階的な支給量の目安を設定するため、支給決定に係る事務要領を見直した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
751	乳幼児療育支援事業	一般会計	すくすく親子教室推進G	H30	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	児童発達支援事業所として、乳幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活への適応のための支援を行う。また、親子ひろばや巡回相談・療育相談を実施し保護者支援、初期療育への理解を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市保健医療センター条例、同施行規則				
7	関連財務オンライン事業	130762 乳幼児療育支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.02	10.02	10.20	人/年
		会計年度任用職員	10.00	10.00	10.00			
	決算額	人件費(A)		102,850	104,952	119,028	千円	
		歳出(B)		25,488	25,140	25,116		
		歳入(C)	国・府支出金	9,051	9,149	9,225		
			使用料・手数料等	1,814	1,022	1,140		
			その他	31,043	23,551	18,942		
		事業総経費(A)+(B)		128,338	130,092	144,144		
		市負担分(A)+(B)-(C)		86,430	96,370	114,837		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		すくすく親子教室 延べ利用者数	人	5,137	3,942	3,535	4,000
		すくすく親子教室 内併用延べ利用者数	人	620	473	352	500
		すくすく親子教室 電話・面接相談件数	件	189	163	175	180
		すくすく親子教室 親子ひろば延べ利用者数	人	296	256	262	280
		こども発達支援センター風 個別療育利用者数	人	36	31	27	36
		その他の活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	職員被服貸与の廃止により消耗品費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	65
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	317	公立保育所の機能と役割充実事業	一般会計	指導係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			4,512	4,554	4,884	千円
	決算額	歳 出 (B)			231	164	164	
		歳入 (C)	国・府支出金	108	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			4,743	4,718	5,048	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,635	4,718	5,048	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		在宅支援事業の実施	回	197	233	213	200	
		地域型保育事業との連携(拠点事業)	回	9	12	9	10	
		利用者支援事業相談件数	件	385	207	99	200	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	318	保育所・幼稚園職員等の研修事業	一般会計	指導係	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育などに関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.75
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
	決算額	人件費 (A)		6,465	6,560	7,185	千円
		歳 出 (B)		850	813	795	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,315	7,373	7,980	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,315	7,373	7,980	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児保育研修	種類	4	4	4	3	3
		人権保育研修	種類	3	3	3	3	3
		栄養士・看護師研修	種類	3	3	3	3	3
		認定こども園関係研修	種類	2	2	2	2	2
		階層別研修	種類	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	319	私立保育所等の建設補助	一般会計	管理係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	定員増を見込める私立保育所について、新設、修理、改造又は整備に要する経費に対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図り、子どもを安心して育てることが出来る体制の整備を促進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	13080401 保育所等建設補助事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
		人件費 (A)		8,345	8,457	9,220	千円
	決算額	歳 出 (B)		585,127	72,570	494,737	
		歳入 (C)	国・府支出金	450,267	52,975	424,102	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		593,472	81,027	503,957	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		143,205	28,052	79,855	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建替え等による定員増加	人	156	114	120	120	90
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
322	心理判定員配置事業		一般会計	管理係 指導係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要 定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130713 保育所・幼稚園等巡回支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	4.50	5.25	5.25		
		人件費 (A)		15,383	18,209	22,156	千円
	決算額	歳 出 (B)		21,739	27,268	29,101	
		歳入 (C)	国・府支出金	5,600	7,250	7,192	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		37,122	45,477	51,257	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		31,522	38,227	44,065	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		発達検査件数	人	640	707	754	-
		面接件数	人	403	460	474	-
		行動観察件数	人	1,620	3,111	4,396	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	323	保育所・幼稚園営繕事業	一般会計	管理係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130807 保育所維持補修事業、200512 認定こども園営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,520	7,590	8,140	千円
		歳 出 (B)		6,901	167,974	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	34,767	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		14,421	175,564	8,140		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		14,421	140,797	8,140		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認定こども園大規模改修設計	園	1	1	0	1	1
		認定こども園大規模改修	園	0	1	0	1	1
		保育所大規模改修設計	か所	0	0	0	0	1
		保育所大規模改修	か所	0	0	0	0	0
	その他の 活動実績等	西幼稚園の大規模改修および福井幼稚園の大規模改修設計に着手した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
325	小規模保育施設整備運営事業	一般会計	管理係	H29	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130816 小規模保育施設整備事業 130817 小規模保育施設運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.30	9.30	9.00
		会計年度任用職員	8.90	12.50	9.90		
		人件費 (A)		79,371	106,712	108,900	千円
		歳 出 (B)		10,643	10,291	11,229	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	17,550	16,321	4,545	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	6,191	8,449	9,302	
	事業総経費 (A) + (B)		90,014	117,003	120,129		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		66,273	92,233	106,282		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		小規模保育施設入所者数	人	21	20	22	21	19
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
326	待機児童保育室設置・運営事業	一般会計	指導係 管理係	H26	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市待機児童保育室条例				
7	関連財務 オンライン事業	130813 待機児童保育室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	15.30	15.30	14.00	人/年
		会計年度任用職員	27.10	28.00	27.40			
		人件費 (A)			189,581	197,047	212,600	千円
	決算額	歳 出 (B)			30,653	28,335	37,283	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,100	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	17,086	20,248	23,272		
		事業総経費 (A) + (B)			220,234	225,382	249,883	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			202,048	205,134	226,611	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	利用者数	人	762	672	800	400	400	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
328	市立幼稚園子育て支援事業	一般会計	指導係	H14	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、各園の様子を知っていただく。また、在園児や職員及び未就園児の親子同士の活動を通して交流を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,256	2,277	2,442	千円		
		歳出(B)	404	385	345			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,660	2,662	2,787			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,660	2,662	2,787			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		参加人数	人	1,983	2,459	2,359	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
329	市立保育所子育て支援事業		一般会計	指導係	H29	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15			
	決算額	人件費 (A)	2,669	2,711	2,982	千円		
		歳出 (B)	0	0	0			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	2,669	2,711	2,982			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,669	2,711	2,982			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域開放の実施	回	197	233	213	200	200
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
330	公立幼稚園及び認定こども園運営事業		一般会計	指導係 管理係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立幼稚園運営要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200503 幼稚園維持管理事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200509 認定こども園維持管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	70.50	73.20	77.00
		会計年度任用職員	96.52	104.30	103.00		
		人件費 (A)		795,590	857,015	997,580	千円
	決算額	歳 出 (B)		283,724	257,825	268,425	
		歳入 (C)	国・府支出金	31,306	15,824	51,935	
			使用料・手数料等	19,158	22,322	23,814	
			その他	8,697	10,037	11,685	
		事業総経費 (A) + (B)		1,079,314	1,114,840	1,266,005	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,020,153	1,066,657	1,178,571	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		幼稚園入園者数	人	676	687	677	692	875
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公立幼稚園を4園廃園したことに伴い、幼稚園運営経費及び幼稚園会計年度任用職員等の配置見直しにより経費を削減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	62,442
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	331	公立保育所管理運営事業	一般会計	指導係 管理係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	112.00	109.00	110.00
		会計年度任用職員	92.04	101.24	101.24		
		人件費 (A)		1,095,350	1,119,894	1,259,864	千円
	決算額	歳 出 (B)		153,354	131,725	131,735	
		歳入 (C)	国・府支出金	18,870	2,754	34,905	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	104,016	111,684	109,733	
		事業総経費 (A) + (B)		1,248,704	1,251,619	1,391,599	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,125,818	1,137,181	1,246,961	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		保育所入所者数	人	554	556	558	556
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	767	子育て支援員の養成事業	一般会計	指導係	H31	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	こどもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子育て支援員研修実施要項				
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
		人件費 (A)		8,345	8,457	9,220	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,097	1,914	1,980	
		歳入 (C)	国・府支出金	977	896	1,148	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		10,442	10,371	11,200	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,465	9,475	10,052	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育て支援員養成人数	人	87	95	94	100	100
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
768	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業	一般会計	管理係 指導係	R1	R6	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	地震・風水害・感染症の蔓延等の災害に対応するため、保育所・幼稚園等に必要な物品を整備する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業 130813 待機児童保育室運営事業 130817 小規模保育施設運営事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,256	2,277	2,442	千円
	決算額	歳出 (B)		649	121	113	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,905	2,398	2,555	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,905	2,398	2,555	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		液体ミルク配置数	本	0	96	96	96	-
		備蓄水	本	480	0	0	480	-
		みかん缶	缶	111	116	110	120	-
		アルファ化米 (おかゆ)	袋	100	100	0	0	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
769	保育士・保育所支援センター事業の設置事業		一般会計	管理係	H31	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	茨木市内の保育需要に対する保育人材を確保するため、市内の児童福祉施設等から求人申請及び当該施設での就労を希望する潜在保育士等から求職申請を受け、両者をマッチングし就労を促進するほか、潜在保育士等からの相談に応じる窓口を立ち上げる。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保育士・保育所支援センター事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.75
		会計年度任用職員	0.97	0.97	0.97		
		人件費 (A)		8,308	8,496	9,597	千円
	決算額	歳 出 (B)		68	70	204	
		歳入 (C)	国・府支出金	7,865	7,868	7,585	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,376	8,566	9,801	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		511	698	2,216	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童福祉施設等に採用になった人数	人	6	6	9	12	12
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
879	中央保育所移転整備事業	一般会計	管理係	R6	R9	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	中央保育所の施設の老朽化が進んでおり、改修工事の必要性があるが、立地面や空き保育室の不足などから実施が難しいため、国有地である旧検察庁跡地（上中条一丁目）を買取り、保育所としての建て替え工事を行い中央保育所の移転を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130819 保育所整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.00
		会計年度任用職員	-	-	0.00		
		人件費 (A)		-	-	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		-	-	31,959	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	40,099	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	40,099	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中央保育所新築工事設計	か所	-	-	1	1	0
		旧検察庁解体工事	か所	-	-	0	0	1
				-	-			
				-	-			
				-	-			
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
334	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業		一般会計	認定係 給付係	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要 教育・保育の利用を希望するこどもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりのこどもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.25	9.20	10.10	人/年
		会計年度任用職員	7.35	7.96	8.30			
		人件費 (A)			89,773	92,832	112,094	千円
		歳 出 (B)			7,504,553	8,180,401	9,182,384	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,234,162	5,660,530	6,385,248	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			7,594,326	8,273,233	9,294,478	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,360,164	2,612,703	2,909,230	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保育所利用者数	人	1,472	1,499	1,392	1,412	1,374
		認定こども園利用者数	人	4,459	4,664	4,898	4,917	5,393
		小規模保育事業所利用者数	人	320	331	340	342	327
		事業所内保育事業利用者数	人	24	21	25	27	38
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
335	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業		一般会計	給付係	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立幼稚園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	130711 幼稚園型一時預かり補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.95	0.60
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
		人件費（A）		5,337	8,078	5,964	千円
		歳出（B）		156,525	181,227	201,080	
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	66,848	79,474	81,916	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		161,862	189,305	207,044	
		市負担分（A）+（B）-（C）		95,014	109,831	125,128	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一時預かり事業補助金（一般型）	千円	41,231	46,796	55,556	51,158	53,482
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	39,540	50,584	52,767	46,997	51,450
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
336	私立保育所等運営補助金事務事業	一般会計	給付係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市私立保育所等運営補助要綱、茨木市小規模保育事業及び事業所内保育事業補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	130802 私立保育所等運営補助事業、130712 小規模保育事業等運営補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	2.00	1.45	人/年
		会計年度任用職員	0.45	0.45	0.35			
		人件費(A)			11,390	16,481	13,063	千円
		歳出(B)			1,471,562	1,547,150	1,568,193	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	339,602	394,996	439,301		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			1,482,952	1,563,631	1,581,256		
	市負担分(A)+(B)-(C)			1,143,350	1,168,635	1,141,955		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	0	1	3	3	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	338	特別保育拡充事業	一般会計	給付係	H22	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、こどもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、こども・子育て支援を総合的に推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法				
7	関連財務 オンライン事業	130915 病後児保育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.45	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.10	0.10		
		人件費 (A)		3,760	3,705	2,802	千円
		歳 出 (B)		46,593	44,758	46,962	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	20,311	20,367	24,825	
			使用料・手数料等	12	244	584	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		50,353	48,463	49,764	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		30,030	27,852	24,355	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		病児保育利用者数	人	6	122	298	600
		休日保育利用者数	人	392	402	402	382
		病後児保育利用者数	人	78	83	59	83
		訪問型病児・病後児保育利用者数	人	18	90	60	70
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
770	施設等利用給付認定事務及び給付事務		一般会計	認定係 給付係	R1	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	幼稚園、認定こども園等の利用を希望するこどもの保護者からの申請に基づき、施設等利用給付の認定をするとともに、施設等の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりのこどもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130716 子育て支援施設等利用給付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.55	1.45	1.25
		会計年度任用職員	0.45	0.45	0.45		
		人件費 (A)		12,894	12,306	11,795	千円
	決算額	歳 出 (B)		671,106	600,944	539,143	
		歳入 (C)	国・府支出金	503,329	433,104	417,378	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		684,000	613,250	550,938	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		180,671	180,146	133,560	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設等利用給付1号認定	人	1,747	1,532	1,399	1,600	1,300
		施設等利用給付2号認定	人	857	876	852	900	850
		施設等利用給付3号認定	人	4	6	7	5	7
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	340	学童保育室運営事業	一般会計	管理係 学童保育係 指導係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	135.32	155.88	153.73
		会計年度任用職員	64.00	65.00	57.00		
		人件費 (A)		683,315	830,543	880,075	千円
	決算額	歳出 (B)		106,664	86,329	85,620	
		歳入 (C)	国・府支出金	382,974	393,591	456,973	
			使用料・手数料等	244,833	263,803	278,003	
			その他	2,411	2,454	2,572	
		事業総経費 (A) + (B)		789,979	916,872	965,695	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		159,761	257,024	228,147	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開設保育室数 (クラス数)	室	71	74	80	80	77
		入室児童数	人	2,622	2,765	2,935	2,918	2,993
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 退室や入室曜日等の変更の届出を電子申請で行えるようにし、利用者の利便性の向上を図った。 学童保育室の実態を把握し、継続的に事業の改善を図ることを目的に学童保育室の自己評価を行った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
341	放課後児童健全育成費補助事業		一般会計	管理係	H22	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130916 放課後児童健全育成費補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.16
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,203	1,214	1,302	千円
		歳 出 (B)		83,317	65,641	57,582	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	56,443	43,760	42,031	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		84,520	66,855	58,884	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		28,077	23,095	16,853	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付事業者	団体	11	10	10	13	12
		補助金交付額	千円	83,317	65,641	57,582	74,742	102,239
		補助対象事業所入所児童数	人	314	356	361	382	361
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
771	学童保育事業あり方検討事業	一般会計	学童保育係	R1	-	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	学年拡大、長期休業期間中のみ利用など、多様化する保護者のニーズに応じる事業を検討することにより、必要に応じた事業利用が可能になる。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育のあり方庁内検討委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.24	1.24	人/年
		会計年度任用職員	1.15	1.15	1.15			
	決算額	人件費(A)	12,487	12,735	14,234	千円		
		歳出(B)	7,552	228,759	2,630			
		歳入(C)	5,381	195,480	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	3,471	2,153	1,912			
		その他	20,039	241,494	16,864			
		事業総経費(A)+(B)	11,187	43,861	14,952			
		市負担分(A)+(B)-(C)						
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		夏季休業期間預かり事業実施小学校	か所	30	30	27	30	
		学童保育室新築工事(設計委託)	か所	1	0	1	1	
		学童保育室新築工事(新築工事)	か所	0	1	0	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・35人以下学級の編成により教室が不足し、引き続き入室児童の増加が見込まれる小学校の敷地内において、学童保育室を新築するための設計委託を実施した。 ・児童の安全・安心な居場所づくりを行い、効率的・効果的な学童保育を実施するとともに、中長期的なビジョンをもって学童保育室を整備し、将来的に持続可能な運営をしていくために学童保育室整備計画を策定した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,630	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		